

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【事業年度】	第9期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	1,101,804	3,963,241	11,129,994	16,831,181	18,087,779
経常利益(千円)	4,118	396,646	1,565,558	2,992,662	3,326,729
当期純利益(千円)	1,899	186,542	851,276	2,390,921	854,719
純資産額(千円)	722,187	910,045	2,909,232	13,252,108	13,976,978
総資産額(千円)	1,028,381	2,682,330	6,704,891	17,760,782	18,310,203
1株当たり純資産額(円)	82,066.79	103,414.24	304,951.02	416,641.26	87,260.13
1株当たり当期純利益(円)	215.85	21,198.03	95,104.11	82,966.26	5,359.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	94,376.60	80,445.53	5,238.70
自己資本比率(%)	70.23	33.93	43.39	74.61	76.33
自己資本利益率(%)	0.26	22.85	44.58	29.59	6.28
株価収益率(倍)	-	-	42.59	28.81	49.26
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	119,903	225,521	190,683	1,456,532	1,221,082
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	109,293	324,998	1,139,968	1,494,457	720,847
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	28,844	527,223	1,764,319	6,998,139	120,191
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	286,666	263,679	1,078,519	8,038,917	8,301,599
従業員数(人)	82	134	220	263	309
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(22)	(55)	(141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期及び第6期は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 平成15年11月20日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第7期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。また、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第8期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。

7. 第5期及び第6期は平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	1,101,804	3,264,410	8,284,997	13,194,103	17,941,561
経常利益(千円)	73,280	286,441	793,555	1,253,105	2,184,295
当期純利益(千円)	37,190	150,711	460,428	1,503,994	1,474,412
資本金(千円)	440,000	440,000	898,250	4,868,550	4,891,370
発行済株式総数(株)	8,800	8,800	9,540	31,807	160,176
純資産額(千円)	757,145	909,159	2,517,767	11,973,779	13,315,795
総資産額(千円)	1,047,833	2,155,109	5,246,051	16,321,973	16,995,209
1株当たり純資産額(円)	86,039.27	103,313.62	263,916.94	376,451.07	83,132.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	5,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	4,226.15	17,126.31	51,438.80	52,189.43	9,245.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	51,045.31	50,603.78	9,036.88
自己資本比率(%)	72.26	42.19	47.99	73.36	78.35
自己資本利益率(%)	5.04	18.09	26.87	20.76	11.66
株価収益率(倍)	-	-	78.73	45.79	28.55
配当性向(%)	-	-	-	9.58	21.63
従業員数(人)	74	94	138	181	224
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(19)	(28)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期及び第6期は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 平成15年11月20日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第7期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。また、第8期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成16年11月19日付で株式1株を5株に株式分割しております。なお、第8期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の発行済株式数で計算した1株当たり当期純利益によって計算しております。

7. 第5期及び第6期は平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

平成9年8月	コンピュータゲームネットワークの接続サービスを目的として、東京都品川区東五反田一丁目10番9号に株式会社ドワンゴ（資本金17,000千円）を設立。
平成10年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号に移転。
平成11年2月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目14番6号に移転。
平成11年8月	米国Interactive Visual Systems Corporationより「DWANGO」の全世界における商標、知的所有権、その他すべての権利を譲受。
平成12年6月	ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、株式会社フロム・ソフトウェアと合併で株式会社フロム・ネットワークス（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成12年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号に移転。
平成12年11月	大阪市西区西本町三丁目1番1号に大阪開発部開設。
平成12年12月	東南アジア圏内におけるインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として中華民国に多玩國股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年4月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社コンポジットを設立。
平成13年10月	携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、株式会社マリアスを設立。
平成14年11月	40メロミックス（現・いろメロミックス）をはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し、株式会社コンポジットを100%子会社化。
平成15年2月	大阪開発部を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。
平成15年2月	本社を東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号に移転。
平成15年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年12月	株式会社マリアスが株式会社エンティスに社名変更し、事業内容を携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・新技術の研究開発に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更。
平成17年4月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社チュンソフトを子会社化。
平成17年9月	株式会社エンティスが第三者割当増資を実施、当社持分比率が低下し連結対象から除外。
平成17年10月	携帯電話向けコンテンツのメディア化戦略推進を目指し、コンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化による活動強化を目的として、株式会社コンポジットを吸収合併。
平成17年11月	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を目的として株式会社ニワンゴを設立。
平成17年11月	ネットワークゲーム開発、携帯電話向けコンテンツ強化等、一層の業容拡大、事業基盤拡充を目的とし、ゲームソフト開発ノウハウ・実績をもつ株式会社スパイクを子会社化。
平成17年12月	当社グループ内におけるゲーム事業統括機構として戦略の企画、立案ならびに強化を目的とし、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクを子会社とする中間共同持株会社、株式会社ゲームズアリーナを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダウンゴ）、子会社3社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
コンテンツ事業	国内	株式会社ダウンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社コンポジット(注1)	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト(注2)	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営 ゲームソフトウェアの企画・開発・販売
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ソリューション事業	国内	株式会社ダウンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社コンポジット(注1)	ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発
		株式会社チュンソフト(注2)	ゲームソフトウェアの企画・開発等
その他事業	国内	株式会社ダウンゴ	e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）
		株式会社チュンソフト(注2)	e-コマース書籍等の企画・編集 不動産の賃貸

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワークス	ネットワークゲームの企画・開発・運営

[持分法非適用関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社モバイルコンテンツ	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

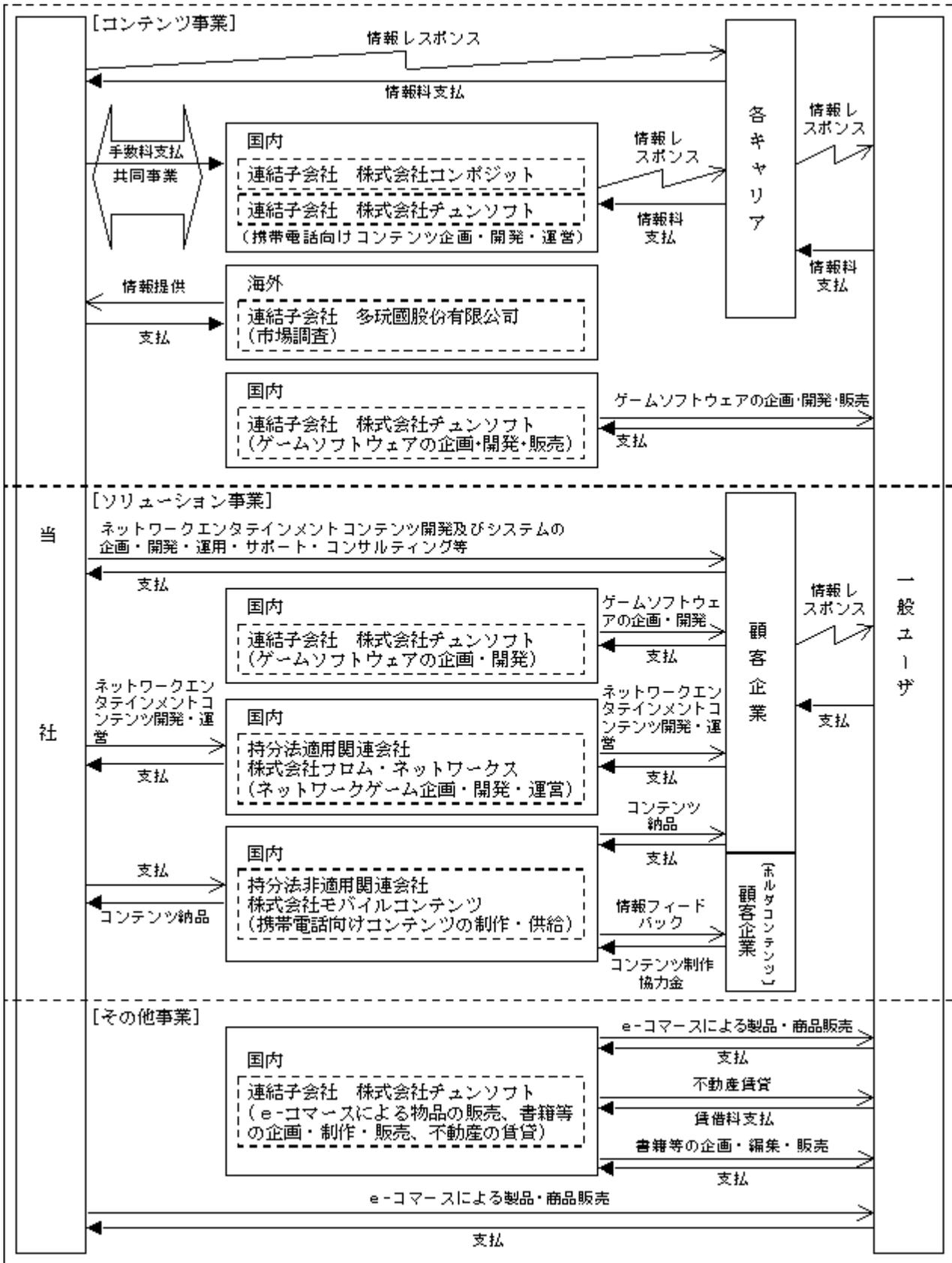
(注1) 当社は、平成17年10月1日を合併期日とし、当社の100%出資の子会社であった株式会社コンポジットを吸収合併しております。

(注2) 当社は、平成17年4月に第三者割当増資の引受けならびに株式譲受により、ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等を行う株式会社チュンソフトの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が59.0%となり、同社は当社の子会社に該当しております。

(注3) 株式会社チュンソフトの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し「その他事業」を新設いたしました。従来「ソリューション事業」に含めておりましたe-コマースにつきましては、当連結会計期間より、属する区分を「その他事業」に変更しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。

(注4) 前連結会計期間に子会社でありました株式会社エンティスは、平成17年8月並びに9月に第三者割当増資を実施し、当社の同社に対する持分比率は12.8%に低下したため、当連結会計期間末に同社は当社の子会社又は関連会社には該当しなくなり連結対象から除外いたしました。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) 従来、KDDI株式会社(以下「KDDI」)、ボーダフォン株式会社(以下「Vodafone」)との当社グループの契約主体は株式会社コンポジットであったため、これら2社から当社グループへの情報料支払い、当社グループから同2社への情報レスポンスにつきましては、株式会社コンポジットを通じて行っておりましたが、平成16年10月1日より当社グループの契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更いたしました。これに伴い、平成16年10月1日より、各キャリアから当社グループへの情報料支払い、当社グループから各キャリアへの情報レスポンスにつきましては、全て当社を通じて行うこととなっております。

(注2) 当社は、平成17年10月1日を合併期日とし、当社の100%出資の子会社であった株式会社コンポジットを吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コンポジット (注)2,3	東京都中央区	56,000	コンテンツ事業 ソリューション事業	100.0	携帯電話コンテンツの企画・開発・運営。 役員の兼任あり。
多玩國股份有限公司	中華民国台北市	5百万台湾ドル	コンテンツ事業	98.8	東南アジア圏の携帯電話コンテンツ市場の調査。 役員の兼任あり。
株式会社チュンソフト (注)2	東京都新宿区	480,900	コンテンツ事業 ソリューション事業 その他事業	59.0	携帯電話コンテンツ、ゲームソフトウェアの企画・開発・運営、e-コマース、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社フロム・ネットワークス	東京都渋谷区	126,250	ソリューション事業	42.6	ネットワークゲームの企画・開発・運営。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社は平成17年10月1日付けで株式会社コンポジットを吸収合併し、同社は消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおいては、従業員が複数のセグメントに従事しておりますので、事業の種類別セグメントで集計できないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)	
開発部門	266	(123)
管理部門	43	(18)
合計	309	(141)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。

2. 従業員が当連結会計年度中において46名増加いたしましたのは、主として新卒者採用等事業規模拡大のための新規採用、株式会社チュンソフトの子会社化によるものであります。また、臨時雇用者数が86名増加いたしましたのは、主として株式会社チュンソフトの子会社化、業容拡大のための新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
224(49)	30才5ヵ月	2年4ヵ月	5,124,148

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を計算し()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員数が43名増加いたしましたのは、主として新卒者採用等事業規模の拡大のための新規採用によるものであります。また、臨時雇用者数が21名増加いたしましたのは、主として業容拡大のための新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が雇用・賃金情勢の好転を通じ、個人消費を支え始め、踊り場から脱却する動きが現れております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、第三代携帯電話端末の普及が急速に進んでおり、携帯電話端末全体の契約数に占める割合は1年前の27%から本年6月には40%にまで上昇し（出所：「電気通信事業者協会」）、併せてパケット定額制サービスも普及しつつあります。〔株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下NTTドコモ）のFOMA利用者の24.4%、Vodafone3G利用者の33.3%、KDDIのWIN利用者の68.2%が定額制サービスに加入。

（出所：「携帯電話利用動向2005」）〕

このような状況を背景に、モバイルコンテンツ市場においては、ユーザの志向がリッチコンテンツへと向かっておりません。

当社グループでは携帯コンテンツをいつも手元にあるメディアとして活用していただくために、日常生活に密着した利便性の高い機能の追加や、デジタルメディア放送サービス「パケットラジオ」の開始、「着うた」「着うたフル」の品揃え強化等に取り組んでまいりました。また、こうした既存ビジネスでの拡充のほか、家庭用ゲームソフトメーカーの株式会社チュンソフトを子会社化するなど、次期以降の発展・成長につながる投資についても積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高180億87百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益34億00百万円（同10.3%増）、経常利益33億26百万円（同11.2%増）となりました。

また、連結調整勘定の償却方法を前期までの5年均等償却から、当連結会計期間より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却とする会計処理方法の変更を行いました。この変更に伴い、連結調整勘定の期首残高2億73百万円と本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した8億63百万円の全額を特別損失として計上したことから、当期純利益は8億54百万円（同64.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A.コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、ユーザの利便性を高めることにより、携帯電話をメディアとしてご活用いただくための取り組みを推進してまいりました。具体的な取り組みとしては、月々少額で生活密着型情報を提供するオプションサービス「いろメロポテト」を追加したこと、デジタル放送サービス「パケットラジオ」（通称「パケラジ」）を開始したことなどが挙げられます。

「いろメロポテト」は平成16年10月に「いろメロミックス」会員に対し、月額21円（税込）で開始した有料オプションサービスで、ニュースや天気予報、テレビ番組表、乗り換え案内、辞書、占いといった生活密着型情報を提供することで利用頻度を高め、ユーザ満足度を向上させることを目的としております。ユーザの利用も多く大変好評で、今後も機能の追加を検討しております。

「パケットラジオ」はパケット通信を使用して携帯電話上でストリーミング放送の視聴を可能とするデジタル放送サービスです。2月に「いろメロミックス」会員に対する無料サービスとして開始以来、番組数も増加し、また7月より「いろメロミックス」会員以外への配信も可能といたしました。9月末現在では総合・音楽・イベント・パケラッタ（ティーエフエム・インタラクティブ株式会社と東京エフエム音楽出版株式会社の専用チャンネル）・ニュース・アニメの6チャンネルで展開しております。第4四半期には、新たに動画・ゲームの配信を追加しており、今後も積極的に番組を追加してまいります。

これらの新サービスは、当社コンテンツのメディア化・価値の増加を長期的な目的とし、無料もしくは低額で提供しているため、当連結会計年度における収益には貢献いたしませんでしたが、次期以降、さらなる普及によって可能となる広告収入等をはじめとした新たなビジネスチャンスを期待させるものとなりつつあります。

「着信メロディ、着信ボイス」サービスにつきましては、有料会員数が第2四半期に入り減少に転じましたが、7月より着信メロディを取り放題化したこと、さらに、第3四半期に7,800曲の「着うた」配信許諾を受け、第4四半期にそれらを一気に投入したことにより減少傾向に歯止めがかかってまいりました。「着メロ」サイトの「いろメロミックス」は減少傾向でありましたが、「着うた」サイトの「いろメロCDサウンド」は会員数が順調に増加しており、今後の顧客単価上昇が期待されます。

新規サイトにつきましては、7月より映画音楽専門着信メロディサイト「映画うたメロミックス」を3キャリアで開始し、8月よりKDDIに次いでVodafone向けに「着うたフル」サービスに対応した専門サイト「いろメロCDサウンドフル」を開始いたしました。今後も新規サイトにつきましては、当社コンテンツ全体の有料会員数の増加を目指し、積極的に追加してまいります。

「ゲーム、その他のコンテンツ」サービスにおきましては、5月にPC版の英語学習ソフトで実績を持つプラト株式会社

との共同事業で「えいご漬けi」の配信を開始いたしました。また、短時間で手軽に楽しめるゲームを集めた「イロメロゲームズ100」を昨年10月よりKDDI向けに、家庭用人気ゲームのモバイル版「風来のシレン」などを7月以降VodafoneとNTTドコモ向けに順次開始し好評を博しております。

このような取り組みにより、当連結会計年度末の有料ユニークユーザ数は402万6千人（前期比32万5千人減）、ARPUは345円（同8円減）となりました。ユニークユーザ、ARPUにつきましては、それぞれ第2四半期から第3四半期にかけて大幅な減少傾向でありましたが、第4四半期には「いろメロCDサウンド」の会員数増加、新たな高単価コンテンツの配信、従量課金などの効果により、第4四半期中では、ユニークユーザは1万人減と減少の収束傾向が見えるとともにARPUにおきましては11円増加しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は176億26百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は52億00百万円（同10.2%増）となりました。

（注）1．ARPU（Average Revenue Per User）とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

2．有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

B．ソリューション事業

ネットワークゲームにつきましては、当社と株式会社フロム・ネットワークス（持分法適用会社）との共同開発によるPC向けMMOG（大規模多人数参加型オンラインゲーム）「ストラガーデン」を、昨年11月より国内におきまして正式サービスを開始し、本年7月にはゲーム内のアイテムについて従量課金を開始いたしました。海外におきましては、2月に台湾・香港において、3月に中国においてサービス開始いたしました。販売数を伸ばすことができず、順次終了の予定となっております。また、韓国においてはライセンスを許諾し、近々サービスを開始する予定であります。

株式会社ナムコとの共同開発で同社の人気RPG「テイルズ オブ」シリーズをオンラインゲーム化する「テイルズ オブ エターニア オンライン」につきましては、9月末にクローズドβテストを終了し、正式サービスの開始に向け準備を進めております。これらの共同開発型ビジネスは、双方の費用負担及び役割分担に応じて収益を配分する形態であるため、開発費用が先行的に発生しており、当連結会計年度におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。

組織面におきましては7月にネットワークゲーム開発部を新設し一元管理することで、開発力の強化、効率化に取り組んでおります。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は4億45百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失は1億78百万円（前期は1億49百万円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

C．その他事業

「いろメロミックス」内にてアーティスト関連グッズ等の販売を行うEC（e-コマース）に関しましては、衣料品、書籍、雑貨などの商品を投入してまいりましたが、必ずしもタイムリーにユーザのニーズにマッチした商品を取り揃えることが出来ず、収益を伸ばすには至りませんでした。また、商品調達・企画・運営等の人件費30百万円、新規システム開発費15百万円をはじめ先行的に費用が発生いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は15百万円、営業損失は1億44百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前純利益22億66百万円を計上したことを主因とし12億21百万円の収入超となり、新規連結子会社取得による支出2億90百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが7億20百万円の支出超、配当金の支払額1億57百万円、長期借入金の返済による支出1億30百万円等により財務キャッシュ・フローが1億20百万円の支出超となるのを補い、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、当連結会計年度末には83億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億21百万円(前期は14億56百万円の収入)となりました。これは主に収入項目である税金等調整前純利益が22億66百万円、非資金損益項目である連結調整勘定償却額が11億37百万円となり、法人税等の支払額26億62百万円等の支出項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億20百万円(前期は14億94百万円の支出)となりました。これは主に本年4月の株式会社チュンソフト子会社化に伴う新規連結子会社取得による支出2億90百万円、投資有価証券の取得による支出1億82百万円、サーバ機器等の有形固定資産の取得による支出1億36百万円、社内基幹システム等の無形固定資産の取得による支出1億26百万円等によるものであります。コンテンツ売却による収入81百万円等により一部相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億20百万円(前期は69億98百万円の収入)となりました。これは主に前期末の株主に対し実施した配当金の支払額1億57百万円、長期借入金の返済による支出1億30百万円によるものであります。少数株主からの払込みによる収入1億29百万円、ストックオプションの行使に伴う新株発行による収入44百万円により一部相殺されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	6,835,230	119.6
ソリューション事業(千円)	279,904	90.2
合計(千円)	7,115,135	118.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、受注状況の金額は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	17,626,871	108.6
ソリューション事業(千円)	445,157	74.8
その他事業(千円)	15,750	-
合計(千円)	18,087,779	107.5

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮して、当社グループの事業内容を見直した結果、「その他」事業を新設しました。また、これに伴い、従来「ソリューション事業」に計上していたe-コマースは、金額的重要性に乏しいことから当連結会計年度より、所属する区分を「その他事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「ソリューション事業」の売上高は9,709千円減少しております。

なお、新規連結子会社の取得、事業区分の変更は当下半期に行われたことから、当中間連結会計期間の事業区分は従来の方法によっております。前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、「ソリューション事業」の販売実績は564,075千円、「その他事業」の販売実績は31,152千円となり、当連結会計年度の前年同期比は、「ソリューション事業」78.9%、「その他事業」50.5%となります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,964,788	65.1	12,278,827	67.9
KDDI株式会社	2,983,061	17.7	3,116,778	17.2
ボーダフォン株式会社	2,308,337	13.7	2,154,992	11.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

なお、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、従来「コンテンツ事業」に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進する事業を「ゲーム事業」として新設する予定であります。それに伴い、当社グループが主体となり提供する提携コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分する予定であります。

事業別の現在の状況ならびに課題は以下のとおりであります。

(1) モバイルコンテンツ事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、移り替わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保、携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化、さらに、サービスの多様化、競合他社との差別化に対応すべく、コンテンツホルダとの共有原盤化や自社原盤化による権利獲得コストの相対的抑制が必要であります。

(2) ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフトのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する中間持株会社の設立を予定しております。

同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒット、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクが持つ資産、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力、常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持、が必要であります。

(3) ソリューション事業

現在、開発、運営中である共同開発型ビジネスのネットワークゲーム2ラインにおいては、双方の費用負担および役割負担に応じて開発費用が先行するものの、収益の貢献にはまだ至っておりませんが、今後の共同開発型案件の進行や、子会社である株式会社チュンソフト、株式会社スパイクとともに取り組むネットワークゲームの開発に向けた先行投資に振り向けるべく、共同開発型ビジネスの収益獲得の早期化、常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持、が必要であります。

(4) その他事業

「一般サイト」として良質なサイトを順次立ち上げ、ユーザと各サイトの連携手段として株式会社ニワンゴを設立いたします。携帯電話において通話に次いで利用頻度が高いツールである電子メールを活用し、各種コンテンツや様々な情報等をユーザに送信するサービスを開始いたしますが、「一般サイト」を通じた広告収入やECの収入を新たな収益の柱として確立するには、集客力を備える魅力的なポータル、サイトの構築が必要であります。

以上を実現するためには、大規模かつ総合的な編集・管理を行えるサイト運営体制を維持し、常に、ユーザ動向の把握、各種コンテンツ権利確保者・管理者とアライアンスの推進、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

技術・サービスの陳腐化について

当社グループが事業展開している情報サービス産業は、技術革新及び業界標準の急速な変化に左右される現状であります。これらの変化に迅速に対応するためには先行した技術習得が無ければ、当社及び当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。また、ユーザーの多様化や変化も予想され競争も厳しくなる状況にあります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、技術・サービスの陳腐化を招き、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットの普及及び高速化について

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントコンテンツ業界は、インターネットの普及に伴い順調に成長してまいりました。総務省が発表した「平成17年版 情報通信白書」によれば、日本のブロードバンド料金（平成16年9月）は毎秒0.06ドルと世界で最も低廉であり、総人口に占めるインターネットの利用者数の割合は平成16年末で62.3%、携帯電話のインターネット対応率にいたっては94.1%と世界最高水準であることにより、いつでもどこでもネットワークに接続できる「ユビキタス社会」の実現へ向かいつつあると言えます。インターネット利用は今後もさらに普及していくものと思われませんが、一方で、利用者や情報量の増大により、個人情報の流出やマナー、企業における危機意識の欠如等々の問題も現れるなど、事業者、ユーザ共に安心してサービスを運営できる体制整備が今後の課題になってまいります。当社グループにおきましてもこうした一層の通信インフラの発展を背景に、これらの特性を活かしたユーザに最も密着した生活ツールとして利便性を高めるコンテンツを提供してまいります。コンテンツ制作のみならずこれら諸問題に対応する各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社では個人情報保護コンプライアンスプログラムを作成し、保護体制強化と教育に継続して努めております。加えて、当社では、ネットワークセキュリティ（注）の技術的強化も引き続き実施しており、現在までのところ個人情報流出事故は発生しておりません。

しかしながら、技術変化の速度は非常に早く、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、全社員や取引先企業への教育、啓蒙活動の実施にも拘らず、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。さらに平成17年4月より個人情報保護法が施行されるなど、個人情報管理についての社会的要請が日々強まる昨今におきましては、法的規制変更への対応が遅れることにより結果的に情報漏洩をもたらす危険性も危惧されます。

個人情報が出た場合には、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、ネットワークセキュリティ追加等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少の原因となるばかりでなく、当社のソリューション事業にも影響を及ぼす可能性があります。

（注）ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）、原盤権の保有者等への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成17年9月末時点で当社が取得済みの特許が8件、申請中のものが123件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

業界について

コンテンツ事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性が高く、ソリューション事業が事業領域とするネットワークゲーム市場においては、市場の立ち上がり不透明な面があるなど、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は需要拡大傾向にありますが、コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、月額情報料の低額化や着信メロディにおいては利用可能曲数を増やすことにより、1曲当りの実質利用単価を引き下げるなど価格面の競争が激化しております。さらに当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおります。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、一方で当社グループがソリューション事業を展開している家庭用ゲーム業界は、携帯電話によるインターネット接続サービスのほか、ブロードバンドの普及、プラットフォームのインターネット接続対応等に伴い、家庭用ゲームソフトメーカーのネットワークゲーム対応等事業領域が拡大しており、今後競合他社の参入も予想されます。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

携帯電話によるインターネット接続サービスの持続的成長について

コンテンツ事業におきましては、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。現在までもシステムダウン等の理由による接続サービスの停止が発生しております。今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。コンテンツ事業は、携帯電話のインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動に影響を受けるものであり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

コンテンツ事業におきましては、携帯電話によるネットワーク接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスの停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。

ソリューション事業におきましても顧客企業から受託したコンテンツ及びシステム開発、システム稼働後の保守・運営サービスにおいて同様の事象が発生する可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接的弊害が生じるほか、当社システムの信頼性の低下を招きかねず当社の業績に影響を与える可能性があります。

回収ができない情報料の取り扱い

コンテンツ事業におきましては、当社が平成11年10月にエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ。以下「NTTドコモ」）との間で締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社への情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未納者に関する情報の開示を受け、未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額が少額であり、諸経費を鑑みれば費用対効果の点から不合理であることから未納者から直接料金回収を行っておりません。KDDIについても子会社株式会社コンポジットが平成13年9月に同様の契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。

平成17年9月期連結における上記のような回収できない情報料は、当社グループのコンテンツ事業におけるNTTドコモ及びKDDI向け売上高の約2%に相当しており、後日、各キャリアからの支払い通知書の到着時点で、当社グループ計上の売上高から調整しております。なお、Vodafoneにつきましては、平成14年1月に株式会社コンポジットがコンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する債権譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更していることから、同様の事態が発生することはございません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）当社は平成17年10月1日付けで株式会社コンポジットを吸収合併しております。

「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1．ポータルサイトの開放、2．インターネット接続事業（ISP）の開放、3．料金回収代行の開放、4．UID（ユーザーID）の開放）により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の問題について

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役会長である川上量生、代表取締役社長小林宏ならびに取締役副社長森栄樹は、経営戦略の立案・決定や研究開発等において重要な役割を果たしております。また、当社の執行役員副社長である太田豊紀は、平成17年10月1日付けで当社が吸収合併した株式会社コンポジットの代表取締役を務め、「いろメロミックス」をはじめとした同社との共同事業におけるコンテンツの企画・運営等において重要な役割を果たしております。現状ではこれら4氏の当社及び当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成17年9月30日現在で正社員309名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者ならびに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社について

子会社多玩國股份有限公司について

多玩國股份有限公司は現在、市場調査が中心のため累積赤字となっております。東南アジア圏におきましては、携帯電話の普及は進んでいるものの、携帯電話によるインターネット接続サービスの普及は未だ発展途上の状況であります。今後は、当社グループで蓄積されたノウハウを活用して事業展開を図ってまいります。携帯電話によるインターネット接続サービスが普及せずコンテンツを提供する市場が立ち上がらない場合、そのノウハウが生かされず累積赤字が解消しない可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子会社株式会社チュンソフトについて

当社は、ゲームソフトウェアの企画・制作・販売を行う株式会社チュンソフトとの関係強化をはかるべく、平成17年4月に第三者割当増資の引受け並びに株式譲受により同社議決権の59.0%を取得し同社は当社の子会社に該当しております。同社は家庭用ゲーム市場の黎明期からの老舗ゲームソフト開発会社であり、昭和59年の創業以来「ドラゴンクエスト」シリーズ〔発売元：株式会社エニックス(現：株式会社スクウェア・エニックス)〕、「風来のシレン」シリーズ、「トルネコの大冒険」シリーズや「サウンドノベル」シリーズなど数々のヒット作品を開発・販売した実績を持ちます。同社を当社グループの一員として迎えることにより、当社の強みであるシステム構築・運用ノウハウと同社の強みであるゲームソフト開発ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充に寄与すると見込んでおります。しかしながら、同社の直近事業年度(平成17年7月期)の業績は当期純損失1億59百万円であり、現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子会社株式会社ニワンゴについて

平成17年11月、従来当社が主力としていた携帯電話会社の公式サイトとしてユーザからの情報料を収益源とするビジネスとは別に、今後の新たな収益の柱として公式サイトには属さない一般サイトにおいて、携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによりユーザを集め、広告の掲示、登録ユーザへの広告メール配信によりユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得る広告ビジネスや、EC等の新たな収益モデルを構築することを目的とし、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し同社は当社の子会社に該当しております。

まずは、同社と当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。「一般サイト」を通じた広告収入やECの収入を新たな収益の柱として確立するために、他社との提携も含め、集客力を備える魅力的なポータル、サイトの構築を目指してまいります。現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子会社株式会社スパイクについて

当社は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である株式会社スパイクとの関係強化を図るべく、平成17年11月に既存株主からの譲受により同社議決権の80.0%を取得し、同社は当社の子会社に該当しております。同社は、「爆走デコトラ伝説」シリーズ、「WRC」シリーズ、「キングオブコロシウム」シリーズや「侍道」シリーズなど数々のヒット作品を開発・販売した実績を持ち、最近では、「喧嘩番長」や「研修医 天堂独太」など新しいタイプのゲームの開発にも挑戦、リアルからバーチャルまで様々なメディアの中からユーザに最適な形でコンテンツを提供する「テーマ開発型コンテンツプロバイダー」として事業展開しております。同社を当社グループの一員として迎えることにより、当社の強みであるシステム構築・運用ノウハウと同社の強みであるゲームソフト開発ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充に寄与すると見込んでおります。しかしながら、現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子会社株式会社ゲームズアリーナについて

平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、子会社株式会社チュンソフト及び株式会社スパイクの株式を共同株式移転し、両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。

同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒト、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれの持つ資産、ノウハウを効果的に結びつけ活用することでシナジー効果の創造を目指す企画、統括を行ってまいります。現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

関連会社株式会社フロム・ネットワークスについて

平成12年6月、ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、ゲームソフトメーカーである株式会社フロム・ソフトウェアと合併で設立いたしました。平成16年2月には当社と共同で開発中のPC向けネットワークゲーム「ストラガーデン」の日本、アジアを中心とした海外のパブリッシングにおけるサミー株式会社との業務提携とあわせ、同社との資本提携を行いました。（現資本金1億2,625万円、当社議決権の所有割合42.6%）「ストラガーデン」は、本年2月より日本国内でサービスを開始いたしました。今後も、両社の持つ開発力及び技術力を最大限に生かした製品をもとに事業を展開してまいります。他社競合、市場の急激な変化や成長の不確実性、また海外進出対象国によってはビジネス慣習やその他様々なカントリーリスク等により現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

関連会社株式会社モバイルコンテンツについて

株式会社モバイルコンテンツは、次世代携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、平成16年2月に当社100%子会社として設立いたしました。携帯電話の高機能化、データ通信帯域の大幅な向上が進む中、携帯コンテンツの可能性は飛躍的に拡大し、コンテンツプロバイダはユーザに訴求する高品質なコンテンツを制作、かつコストの低減を図る体制作りが急務となっております。この目的を達成するためにユーザニーズを満たす高品質なコンテンツを低コストで制作し、コンテンツプロバイダが共同でコンテンツを利用できる仕組みを構築するとともに、アーティストやキャラクタの著作権所有者等コンテンツホルダへの利益還元、共同販促等を通して密接な連携を構築してまいります。また、多様化するコンテンツの利用シーンに適応した携帯電話の機能に関する研究も行い、次世代携帯電話における新たな可能性を探るとともに、携帯電話各社に対して仕様の提案も行ってまいります。平成16年7月に当社、株式会社エクシングなど8社に対し第三者割当増資を実施（現資本金1億9,250万円、当社議決権の所有割合29.9%）し、これらの新たなパートナーとサイトの枠を越え、主要着信メロディサイト1,000万人以上を構成する情報メディアに対し、共同でコンテンツ配信することを目指してまいります。現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社の業績について

特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに急速な市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成17年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたコンテンツ事業の売上高は97.4%を占めております。特に、CD音源を配信する「着うた」を含む着信メロディ・着信ボイスサービスへの売上依存度が高くなってまいります。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（単位：千円）

事業別	平成15年9月期連結		平成16年9月期連結		平成17年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
コンテンツ事業計	10,524,074	94.6%	16,235,954	96.5%	17,626,871	97.4%
着信メロディ・着信ボイス	9,873,086	88.7%	15,493,085	92.1%	16,578,366	91.6%
ゲーム、その他	650,987	5.9%	742,868	4.4%	975,688	5.4%
パッケージゲームソフト	-	-	-	-	72,817	0.4%
ソリューション事業	605,920	5.4%	595,227	3.5%	445,157	2.5%
その他事業	-	-	-	-	15,750	0.1%
合計	11,129,994	100.0%	16,831,181	100.0%	18,087,779	100.0%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、VodafoneのVodafone live!に対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です（平成14年9月期連結66.3%、平成15年9月期連結59.7%、平成16年9月期連結65.1%）。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	平成15年9月期連結		平成16年9月期連結		平成17年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,642,862	59.7%	10,964,788	65.1%	12,278,827	67.9%
KDDI株式会社	1,962,824	17.6%	2,983,061	17.7%	3,116,778	17.2%
ボーダフォン株式会社	1,916,658	17.2%	2,308,337	13.7%	2,154,992	11.9%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

特定の外部委託先への依存度が高いことについて

当社グループが事業を展開するモバイル市場は、機器の機能向上速度が速く、これに伴いユーザに提供すべきサービス内容も多岐に亘り、かつ深みを増しております。従って、外部委託先は業務の品質・迅速性・専門性を鑑み、良好な提携関係を構築することが可能な取引先を選定しております。

コンテンツ事業におきましては、当社グループの提供する携帯電話向けコンテンツサイトにてユーザがダウンロードする楽曲、音声、画像の製作に加え、若年層の嗜好にマッチさせるセンスを駆使し、サイト内の全体構成、新規コーナーの企画・提案等を、品質・納期面において実績がある株式会社CELLへ委託しており、その依存度が高いのが現状です。当社グループのコンテンツユーザの中心である若年層に受け入れられるものを創ることが重要であり、その点で芸術的センスが必要となるうえに短期間でボリュームある作業を依頼することが多いため、当社グループのコンセプトを把握しており良好な協力関係を構築することが重要と考えており、継続的かつ一括して発注することにより、作業効率の向上、共存共栄体制を実現しております。なお、当連結会計年度より同社との関係を一層強化する目的で、従来の作業量に応じて対価を支払う外注業務委託の一部を業務提携契約に基づく共同事業へ変更し、当社グループコンテンツの収益に連動してロイヤリティを支払う形態に変更しております。

従って、株式会社CELLの当社グループ事業からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

コンテンツ事業におきましては、着信メロディ、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大をはかり収益確保を目指す方針であります。市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画通りに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。また、従来の月額定額料金によるサービス以外にも、利用の都度課金する従量課金や広告収入モデルによるサービス提供などの新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。初期投資負担が発生することや、不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ソリューション事業におきましては、他社との共同開発型ビジネスモデルによるネットワークゲームの開発を進めており、役割分担に応じて費用並びに収益を配分する形態となることから、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

平成12年12月12日及び平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与に関する特別決議を、平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行っております。当該決議に基づく平成17年9月30日現在行使されていない新株引受権及び新株予約権の行使により発生する可能性のある株式数は3,272株（発行済株式総数の2.04%）であり、これら新株引受権及び新株予約権が行使された場合には、当社1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(7) その他

Dwango North America, Inc.との関係について

当社は、当社の元取締役ロバートイーハントレーが携帯電話を主としたワイヤレス技術の開発、サービス提供を目的として設立した米国テキサス州に本社を置くDwango North America, Inc.（以下「DNA」という）との間で、「Trademarks License Agreement」及び「Technology License Agreement」を締結しております。

同社に対しては米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用及びこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾しております。

当社といたしましては、これにより当該テリトリー内における当社の直接進出リスク軽減、ブランド浸透、これらに伴うロイヤリティ収入を目的としたものであります。

DNAは、米国NASDAQ市場に上場するWoodland Hatchery, Inc.（本社：米国ネバダ州）との間で平成15年9月19日に「Agreement And Plan of Reorganization」（株式交換契約）を締結いたしました。上記株式交換契約により、Woodland Hatchery, Inc.はDNAの株式1株に対してWoodland Hatchery, Inc.の株式1,393,481株を割り当てるとともに、Woodland Hatchery, Inc.の従前の取締役および役員は退任し、DNAの取締役および役員がその地位に就任し、またDwango North America, Corp.（以下「DNA, Corp.」という）へと社名変更を行っております。

なお、今回の株式交換、社名変更に伴い、DNA, Corp.がDNAを100%子会社化しておりますが、DNA, Corp.は現在持株会社と位置付けられているため、営業、運営、オペレーションに変化はありません。

なお、DNA, Corp.に対する当社の議決権割合は6.2%（平成17年9月30日現在）となっております。

事業会社としてのDNAは、今回の米国NASDAQ市場への上場を機に本格的に事業を開始しておりますが、DNA及びDNA, Corp.の事業の継続に影響を受けるような事象が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

（注）上記、Dwango North America, Inc.との「Trademarks License Agreement」及び

「Technology License Agreement」は、上記株式交換に伴いDwango North America Corp.に承継されておりましたが、同契約を終了することに平成17年10月28日をもって双方合意いたしました。なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。

タワーレコード株式会社との業務提携及び資本参加について

当社は、タワーレコード株式会社（以下「タワーレコード」）及びその子会社である株式会社NMNL（以下「NMNL」）との三社による業務提携に関し、平成16年8月11日に基本合意いたしました。

この提携により、タワーレコードがNMNLを通じて運営していた携帯サイト「TOWER MOBILE」の一部運営に関し当社が業務委託を受け、その運営を共同で行っております。併せて、タワーレコードの既存株主である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との間でタワーレコード株式の一部譲受けに関する基本合意書を同日に締結し、平成16年8月30日に日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社ならびにAsia Music Holdings B.V.よりタワーレコード株式を譲受けました（譲受け後の当社の議決権の所有割合10.27%）。この提携は、当社がモバイルコンテンツビジネス、タワーレコードが音楽流通小売りにおいて蓄積した実績、ノウハウ、ブランド力を融合させることにより、携帯電話上で音楽に関するパッケージ、モバイルコンテンツの新しい流通チャネルを創出することを目的としております。

当面は、当社の着信メロディサイト「いろメロミックス」と「TOWER MOBILE」双方が連携してサイト展開を行うことにより、これまで以上に音楽と携帯電話の融合を深め、会員拡大と来店者増加を目指してまいります。他社競合等により現状の計画通り事業展開が果たせる保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社ドワンゴ (当社)	エヌ・ティ・ティ 移动通信網株式会社(注)1	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がiモードにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、エヌ・ティ・ティ移动通信網株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成11年10月27日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日までとする。ただし双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
	ケイディーディー アイ株式会社 (注)3,5	「コンテンツ提供に関する契約」 当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年9月10日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	株式会社エーユー、 沖縄セルラー 電話株式会社、株 式会社ツーカーセ ルラー東京、株 式会社ツーカーセ ルラー東海、株 式会社ツーカーホ ン関西及びケイ ディーディーアイ 株式会社 (注)2,3,5	「情報料回収代行サービスに関する契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年9月1日	平成13年10月1日から平成14年9月30日までとする。ただし、契約期間満了の90日前までに双方いずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動継続される。
	ジェイフォン株 式会社(注)4,5	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がJ-スカイサービスを通じてコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。
		「債権譲渡契約」 当社が提供するコンテンツに関する料金債権を、当社よりジェイフォン株式会社に一定の手数料を控除した上で、一括して譲渡することを目的とする契約。	平成14年1月4日	平成14年1月14日から平成14年3月31日までとする。ただし、契約期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。

(注)1. エヌ・ティ・ティ移动通信網株式会社は平成12年4月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。

- 株式会社エーユーは平成13年10月1日付でケイディーディーアイ株式会社に吸収合併されております。
 - ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
 - ジェイフォン株式会社は平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社に変更しております。
 - 上記、ケイディーディーアイ株式会社、株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、ケイディーディーアイ株式会社、ジェイフォン株式会社との契約につきましては、株式会社コンポジットが契約主体となり締結いたしましたが、平成16年10月1日付けで契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。
- なお、平成17年10月1日付けで当社は株式会社コンポジットを吸収合併しており、同社は消滅しております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Dwango North America, Inc.	米国	「Trademarks License Agreement」 (取引商標使用許諾契約)	米国、カナダ、メキシコにおいて、 商標「DWANGO」及びその他の登録商標等を使用する独占的権利を許諾。	平成14年8月14日より25年間。当事者は契約終了の90日前までに書面で申し出ることにより期間の延長について協議することができ、合意に達した場合は、合意条件に従い、更新・延長を行うことができる。
		「Technology License Agreement」 (技術ライセンス契約)	米国、カナダ、メキシコにおいて、当社が有するワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用及びこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する独占的権利を許諾。	平成14年8月14日より8年間。当事者は契約終了の90日前までに書面で申し出ることにより期間の延長について協議することができ、合意に達した場合は、合意条件に従い、更新・延長を行うことができる。

(注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

2. Dwango North America, Inc.は、米国NASDAQ市場に上場するWoodland Hatchery, Inc. (本社：米国ネバダ州)との間で平成15年9月19日に「Agreement And Plan of Reorganization」(株式交換契約)を締結いたしました。上記株式交換契約により、Woodland Hatchery, Inc.はDwango North America, Inc.の株式1株に対してWoodland Hatchery, Inc.の株式1.3934814株を割り当てるとともに、Woodland Hatchery, Inc.の従前の取締役および役員は退任し、Dwango North America, Inc.の取締役および役員がその地位に就任し、またDwango North America, Corp. (以下「DNA, Corp.」という)へと社名変更を行っております。

なお、今回の株式交換、社名変更に伴い、DNA, Corp.がDwango North America, Inc.を100%子会社化しておりますが、DNA, Corp.は現在持株会社と位置付けられているため、営業、運営、オペレーションに変化はありません。

なお、DNA, Corp.に対する当社の議決権割合は6.2% (平成17年9月30日現在)となっております。

3. 上記、Dwango North America, Inc.との「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」は、上記株式交換によりDwango North America Corp.に継承されておりましたが、同契約を終了することに平成17年10月28日をもって双方合意いたしました。なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント並びにゲームソフトウェア分野での事業展開を図ってまいります。当分野においては、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化をはかるといふ動きが顕著になっております。また、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。このような考えのもと当連結会計年度は、コンテンツ事業におきまして、ユーザの欲求を満たすべく、新規コンテンツ並びに既存コンテンツにおける新機能、追加ツールの開発に積極的に取り組んでまいりました。また、マルチコンテンツ大容量高速配信システムの開発に費用を投じた結果、コンテンツ事業における研究開発費は711百万円となりました。ソリューション事業におきましては、ネットワークゲームの開発費等により研究開発費は285百万円となりました。その他事業におきましては、システム開発費等により15百万円となりました。上記のほか、各セグメントに配分できない基礎研究費用59百万円を含め、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,072百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は183億10百万円（前期末は177億60百万円）と、対前年同期比5億49百万円増加いたしました。当連結会計年度中の主な増減内容は次のとおりであります。

流動資産におきましては、現金及び預金が増加（80億38百万円から83億71百万円へ3億32百万円増）いたしました。これは営業活動によるキャッシュフローが12億21百万円の収入超となったことが主な要因であります。また、その他流動資産が、株式会社チュンソフト子会社化により未収入金等が増加したことにより増加（1億36百万円から5億37百万円へ4億1百万円増）しております。一方、売掛金につきましては、前期末と比べ、当期末近くに計上したコンテンツ事業の売上高の減少に伴い、減少（50億28百万円から46億71百万円へ3億57百万円減）いたしました。これらを要因とし、流動資産合計では増加（134億92百万円から138億42百万円へ3億49百万円増）しております。

固定資産におきましては、主に株式会社チュンソフトを子会社化したことにより同社の所有する土地等が加わったことを主因とし、有形固定資産が増加（4億41百万円から5億56百万円へ1億14百万円増）しております。

また、無形固定資産では当連結会計年度より会計処理方法を変更し、借方発生額の連結調整勘定を一括償却したこと等により、前期末に比べ減少（5億29百万円から3億27百万円へ2億2百万円減）いたしました。

投資その他の資産では、投資有価証券が主に事業パートナーとしての連携を目的とした株式取得等により増加（27億43百万円から28億87百万円へ1億44百万円増）した他、繰延税金資産の増加（2億64百万円から3億45百万円へ81百万円増）、その他の投資その他の資産が、株式会社チュンソフトの子会社化による同社事業所の差入敷金保証金等の増加により増加（2億88百万円から3億50百万円へ61百万円増）したことにより、投資その他の資産合計は増加（32億96百万円から35億83百万円へ2億87百万円増）しております。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は41億96百万円（前期末は45億6百万円）と、対前年同期比3億9百万円減少いたしました。当連結会計年度中の主な増減内容は次のとおりであります。

流動負債におきましては、利益減に伴い未払法人税等が減少（15億71百万円から4億52百万円へ11億19百万円減）したことを主因とし、減少（44億59百万円から37億53百万円へ7億6百万円減）いたしました。一方、株式会社チュンソフトを子会社化したことで1年以内返済予定長期借入金が増加（99百万円から4億45百万円へ3億46百万円増）した他、著作権等使用料や生活密着型情報の提供に係る支払手数料の増加により買掛金が増加（11億78百万円から12億53百万円へ74百万円増）しております。

固定負債におきましては、主に株式会社チュンソフト子会社化による社債の増加等により、増加（46百万円から4億43百万円へ3億97百万円増）しております。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本の部の合計は139億76百万円（前期末は132億52百万円）と、対前年同期比7億24百万円増加いたしました。当連結会計年度中の主な増減内容は次のとおりであります。

資本金及び資本剰余金におきましては、ストックオプションの行使により増加し、当連結会計年度末の資本金は48億91百万円、資本剰余金は49億1百万円となりました。

利益剰余金におきましては、当期純利益（8億54百万円）により増加したことを主因とし、前期末株主に対し実施した配当金の支払い（1億59百万円）による減少で一部相殺されたものの、増加（34億73百万円から41億71百万円へ6億97百万円増）しております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてコンテンツサービスの拡充、ネットワークゲーム開発、業容拡大に伴う社内システム開発等のため233,791千円の設備投資を実施しました。

コンテンツ事業においては、新規コンテンツ、追加機能サービスの開発機材を中心に25,423千円の設備投資を実施しました。

ソリューション事業においては、ネットワークゲーム開発を中心に31,923千円の設備投資を実施しました。

また、社内システム開発、機材取得を中心に各セグメントに配布できない全社資産176,445千円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計(千円)	
本社 (東京都中央区)	コンテンツ事業 ソリューション事業 その他事業 全社統括業務	統括業務、 開発及び通 信設備	68,802	229,827	298,629	195 (79)
ネットワークゲーム開発部 (大阪市西区)	ソリューション事業	開発設備	562	3,209	3,771	19 (5)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) 面積 (m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社コンポジット	本社 (東京都中央区)	コンテンツ事業 ソリューション事業	開発設備	56,388	34,808	-	-	91,196	59 (49)
株式会社チュンソフト	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ事業 ソリューション事業 その他事業	開発設備等	36,186	27,836	98,796 (20.54)	80	162,900	26 (40)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	合計 (千円)	
多玩國股份有 限公司	本社 (中華民國台北 市)	コンテンツ 事業 全社統括業 務	事務用設備	-	340	340	[1]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は382,272千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 従業員数の[]は、兼務従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	160,176	160,213	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	160,176	160,213	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権および新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成12年12月22日開催定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	1,288株(注)1	1,247株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	40,000円
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の設定及び相続は認められないものとします。 (注)3	同 左

(注)1. 新株予約権の行使により発行すべき株式数は、平成17年9月30日現在1,288株でありましたが、その後権利行使により37株が減少、また退職に伴う失権により4株が減少したことにより、平成17年11月30日現在1,247株となっております。

2. 権利行使の条件は次のとおりであります。

(1) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む）していることを要します。

(2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、付与を受けた本新株引受権数の4分の1以内とします。

3. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関しましては、平成12年12月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

平成13年12月21日開催定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	379株	379株
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	40,000円
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成19年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権 の設定及び相続は認められ ないものとします。 (注)2	同 左

(注)1. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任(顧問・嘱託を含む)していることを要します。
 - (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、付与を受けた本新株引受権数の4分の1以内とします。
2. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関しましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	66個	66個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	990株	990株
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	40,000円
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円
新株予約権の行使の条件	（注）1	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権 の設定及び相続は認められ ないものとします。 （注）2	同 左

（注）1．権利行使の条件は次のとおりであります。

- （1）対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。
 - （2）対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。
- 2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員、関係会社取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成15年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	41個	41個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	615株	615株
新株予約権の行使時の払込金額	40,000円	40,000円
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成20年12月31日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円	発行価格 40,000円 資本組入額 20,000円
新株予約権の行使の条件	（注）1	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権 の設定及び相続は認められ ないものとします。 （注）2	同 左

（注） 1．権利行使の条件は次のとおりであります

- (1) 対象者は、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であることを要します。
 - (2) 対象者が権利行使期間内に行使できる本新株予約権の数は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計金額が年間1,000万円以内とし、かつ、割当を受けた本新株予約権数の4分の1以内とします。
- 2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関しましては、平成14年12月19日開催の定時株主総会及び平成15年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員及びこれに準ずる者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月1日 (注)1	6,600	8,800	50,500	440,000	50,500	236,412
平成15年7月17日 (注)2	700	9,500	446,250	886,250	660,450	896,862
平成15年7月18日～ 平成15年9月30日 (注)3	40	9,540	12,000	898,250	12,000	908,862
平成15年11月20日 (注)4	19,080	28,620	-	-	-	-
平成16年9月18日 (注)5	3,000	31,806	3,951,600	4,868,450	3,951,600	4,879,062
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)6	187	31,807	18,700	4,868,550	18,700	4,879,162
平成16年11月19日 (注)7	127,228	159,035	-	-	-	-
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)8	1,141	160,176	22,820	4,891,370	22,820	4,901,982

(注)1. 株式分割(分割比率1:4)及び資本準備金の資本組入れ

平成12年11月30日開催の取締役会決議により、平成13年2月1日付で資本準備金の一部50,500千円を資本金に組入れ、1株を4株に株式分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700株
発行価格 1,581,000円
資本組入額 637,500円
払込金総額 1,106,700千円

3. 平成15年7月18日から平成15年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,000,000円増加しております。

4. 株式分割(分割比率1:3)

平成15年8月14日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が19,080株増加しております。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,000株
発行価格 2,812,000円
資本組入額 1,317,200円
払込金総額 7,903,200千円

6. 平成15年10月1日から平成16年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が187株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,700,000円増加しております。

7. 株式分割(分割比率1:5)

平成16年8月12日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が、127,228株増加しております。

8. 平成16年10月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,141株、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,820,000円増加しております。

9. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37株、資本金及び資本準備金がそれぞれ740,000円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	45	211	44	11	12,599	12,945	
所有株式数 (株)		15,407	6,618	9,056	5,894	55	123,146	160,176	
所有株式数の 割合(%)		9.61	4.13	5.65	3.67	0.03	76.88	100	

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上 量生	東京都中央区東日本橋3-7-7-1404	37,895	23.65
森 栄樹	東京都中央区新川1-21-1-1702	20,200	12.61
太田 豊紀	東京都墨田区江東橋5丁目2-23 カーサルシア501	4,750	2.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,679	2.92
有限会社パーセント	東京都港区新橋2丁目16-1 ニュー新橋ビル1109	4,465	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,376	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,794	1.74
小林 宏	東京都世田谷区新町2-28-10-104	1,780	1.11
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,010	0.63
村上 昇	大阪府吹田市五月が丘北21-3	950	0.59
計	-	81,899	51.13

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年3月31日現在で3,059株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	3,059	1.92

2. ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年9月30日現在で5,826株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株式保有割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	1,715	1.07
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	3,941	2.46
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, 10005 U.S.A.	167	0.1
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	3	0.0
計		5,826	3.64

3. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,376株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,794株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,176	160,176	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	160,176		
総株主の議決権		160,176	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成12年12月22日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が発行価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成13年12月21日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が発行価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成14年12月19日取締役会決議）

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年12月19日開催定時株主総会決議（平成15年3月31日取締役会決議）

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ) 取締役会決議による買受けの状況

平成17年12月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月14日決議)	6,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	6,000	1,550,437,000
残存決議株式数及び価額の総額		249,563,000
未行使割合(%)		13.9

(ロ) 自己株式の保有状況

平成17年12月21日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として持続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、平成16年9月期は創業以来初となる1株当たり5,000円の配当を実施し、平成17年9月期は期末に1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。平成16年9月期末の株式分割(1:5)を考慮いたしますと、前期との比較で実質的に増配であります。

内部留保資金につきましては、携帯電話向けコンテンツ並びに配信システムの充実に向けた機能追加、コンテンツ配信権利獲得、パッケージゲームソフト、共同開発型ネットワークゲームの開発、携帯電話会社の公式サイトに属さない一般サイトによる収益モデルの開発等、今後の事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	-	-	4,840,000 1,430,000	3,950,000 497,000	720,000
最低(円)	-	-	3,060,000 1,250,000	702,000 412,000	239,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月21日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年7月17日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. は株式分割による権利落後の株価であります。

3. 平成15年9月30日現在の株主に対して1:3、平成16年9月30日現在の株主に対して1:5の株式分割をそれぞれ実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	464,000	403,000	310,000	301,000	327,000	307,000
最低(円)	392,000	256,000	242,000	273,000	239,000	251,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		川上量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 株式会社ソフトウェアジャパン入社 平成9年4月 有限会社ダウンゴジャパン(現有限会社パーセント)設立代表取締役 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成12年9月 当社代表取締役会長(現任)	37,895
取締役社長 (代表取締役)		小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成12年9月 当社代表取締役社長(現任)	1,780
取締役副社長		森 栄樹	昭和43年11月13日生	平成3年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成7年12月 マイクロソフト株式会社入社 平成10年9月 当社入社開発部長 平成10年10月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成12年9月 当社代表取締役副社長 平成17年12月 当社取締役副社長(現任)	20,200
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年6月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)監査役 平成13年6月 同社取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現任) 平成17年6月 株式会社麻生常務取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	-
監査役 (常勤)		小池 哲	昭和19年7月22日生	平成6年6月 株式会社主婦の友社取締役 平成11年6月 株式会社お茶の水スクエア専務取締役 平成14年12月 同社監査役 平成15年4月 当社顧問 平成15年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		佐藤辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 株式会社メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社角川書店取締役 平成12年4月 株式会社トイズワークス代表取締役社長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成15年4月 株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム代表取締役社長(現任) 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス常務取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		鈴木祐一	昭和21年9月21日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和49年4月 最高裁判所司法研修所入所・司法修習生 昭和51年4月 同所卒業 昭和51年4月 検察官検事に任官・東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁護士会所属) 平成14年4月 「八重洲総合法律事務所」所長 (現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		永野 明	昭和9年5月6日生	昭和32年4月 郵政省入省 昭和53年7月 大臣官房秘書課長 昭和58年7月 電波管理局審議官 昭和60年6月 大臣官房主席監察官 昭和61年9月 ソニー株式会社常任顧問 昭和63年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社顧問 平成17年12月 当社監査役(現任)	-
計					59,875

- (注) 1. 取締役麻生巖は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤辰男、鈴木祐一並びに永野明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、迅速な意志決定を行うのと同時に、執行役員による業務運営の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、浅井敏典、鮫島保彦、太田豊紀、松本康一郎、永見文理、吉見鉄也、伊織巧人、帽田基資、高橋義信、柴田英明、James Spahn、八木橋晃で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社（及び当社グループ）は、コーポレート・ガバナンスの充実を、当社が永続的に発展するための必要条件と位置づけ、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、顧客をはじめ社会からの揺るぎない信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主の権利の保護に関しましては、株主総会において積極的に株主から質問を受け付けることで、双方向のコミュニケーションの実現に取り組み、議決権を適正に行行使するための材料提供に努める他、インターネットによる議決権行使制度を導入し、より多くの株主に議決権を行使して頂ける環境整備に努め、議決権を尊重しております。また、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ利益配当の実施について検討することで、株主への利益還元の機動的な実施に向け取り組んでおります。その他、株主の利益の侵害が無きよう配慮してまいります。

株主の平等性に関しましては、経営者、役員はじめ会社関係者による会社や株主の利益に反する取引の防止、そのおそれのある取引を行う場合の情報開示の充実、特定株主に対する特別な利益等の提供の防止に取り組んでおります。

株主以外のステークホルダとの関係につきましては、良好な関係を構築することが、長期的な視点から当社ならびにステークホルダの互いにとっての利益となるとの考えから、市場相場など客観的な基準に基づいた適正な条件により取引を行うこととしております。

情報開示と透明性に関しましては、四半期毎に財政状態・経営成績についての定量的な情報開示はもとより、定性的な情報も開示しており、適時開示に関する規則に準拠した情報のみならず当社を理解していただくために有効な情報につきましても積極的に開示しております。開示方法につきましても、株式会社東京証券取引所のTDnetを通じた開示、必要に応じて記者クラブへの資料配布を行うと同時に当社ホームページへも掲載し、公平かつ容易に情報にアクセスできる機会確保に努めております。

取締役会・監査役会等の役割に関しましては、経営判断を下す他、経営者の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを評価することと考えており、それを実現する手段として、週次の経営会議に取締役ならびに常勤監査役が出席して、随時、業務執行の状況を把握し、経営判断を下せる状態にしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(イ) 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、現在、監査役制度を採用することで機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

(ロ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、当事業年度末（平成17年9月末）時点で、代表取締役3名を含み取締役6名で構成され、社外取締役はおりませんでした。平成17年12月21日に開催した定時株主総会において改選し、有価証券報告書提出日（平成17年12月21日）現在、代表取締役2名を含む4名の取締役で構成されており、うち取締役麻生巖は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されておりましたが、平成17年9月30日付けで1名が退任し、当事業年度末（平成17年9月末）時点で、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、平成17年12月21日に開催した定時株主総会において新たに社外監査役1名が選任され、有価証券報告書提出日（平成17年12月21日）現在、監査役の員数は4名で、うち社外監査役は3名であります。

(ハ) 各種委員会の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、報酬委員会、指名委員会、監査委員会は設置しておりません。

個人情報保護に関しましては、重点取り組み事項と位置づけ、コンプライアンスプログラムを構築・運用しております。また、リスク管理強化を目的に、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するために危機管理委員会を設置しております。

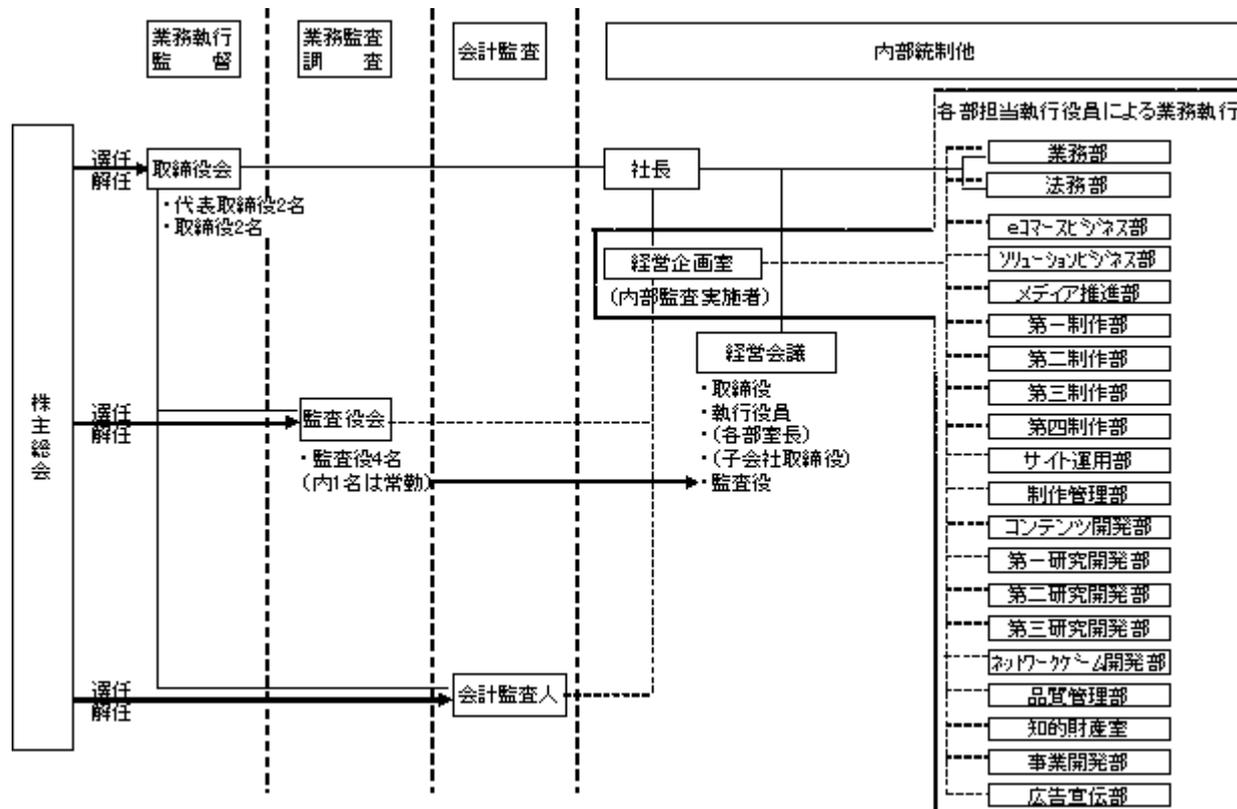
(ニ) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会の付議案件を事前に連絡・説明するなど必要に応じ経営企画室、業務部等の関係部署が対応しております。

(ホ) 業務執行・経営監視の仕組み

当社は、月次の取締役会、週次の役員・執行役員が出席する経営会議、部長会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、十分な議論、迅速な意思決定、日常的な経営の監視を行う体制を確立しております。また、平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。

当社の業務執行の体制および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(注) 当社は平成17年7月1日付けの組織変更により、大阪開発部とソリューションビジネス部ネットワークゲームセクションを統合し、ネットワークゲーム開発部を、平成17年10月1日付けの組織変更により、第四制作部を新設しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては上記 会社機関の内容(ホ)業務執行・経営監視の仕組みに記載の図のとおり、間接部門については社長の管掌の下、各部担当執行役員による業務執行を行うことにより内部統制しております。また、内部監査につきましては経営企画室が実施者となり各部に対し実施しております。なお、当事業年度に関しましては、子会社株式会社コンポジットとの合併に先立ち、随時、業務の適正化、効率化に向け、業務フロー・社内規定の見直しに取り組んでまいりました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社の内部監査は、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の改善能率の推進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的として、経営企画室を担当部門と定め実施しております。具体的内容につきましては、会計記録が正当な証憑により処理され、帳票が法令および諸規定に従い適正に記録されているか否かを監査する会計監査、業務活動が法令・定款・諸規定に準拠し、経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているか否かを監査する業務監査の他、必要に応じ社長の特命により実施する特別監査であります。必要に応じ監査役、会計監査人と連携をとって行っております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、報告・説明の聴取、契約書等重要文書の閲覧、会計監査人監査の妥当性判断、監査報告における意見表明の必要性判断、子会社の調査、その他必要な事項に関する監査の他、経営会議へ出席するなど積極的に情報収集・確認を行っております。監査役会は原則として四半期に1回開催し、その他にも必要に応じ臨時監査役会を開催しております。監査役会の運営に関する事務は、事務局として監査役室を設置し、経営企画室の協力のもと常勤監査役が行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三優監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

氏名	所属	連続して監査業務を行った会計期間
杉田 純	三優監査法人	5会計期間
小林 昌敏	三優監査法人	5会計期間

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と5名の会計士補があり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、より迅速かつ漏れなく幅広い情報を収集するため、経営企画室内に事務局を置く危機管理委員会を設け、データベースを構築しております。現在、更に、問題発生時の緊急対応マニュアル整備を優先課題とし、体制強化に努めております。また、個人情報保護に関しましては、重点取組み事項と位置づけ、社長を責任者とし、経営企画室に事務局を設置し、「個人情報保護規程」等を定めたコンプライアンス・プログラムを運用しております。各部長を個人情報保護部門管理者に任命し、各部門内及び関連業務に関し保有する個人情報について情報の種類・取り扱いについて事務局を経由し、責任者へ収集する体制を採っております。そのように常時、当社が保有する個人情報についての内容・保有状況を責任者が把握しておくことで、万一個人情報の流出等の疑いが生じた場合には、即座に責任者宛に報告し、報告を受けた責任者は、サービスの停止も含め当該情報の対象となる顧客等の被害を最小限に留めるよう関連部門に指示を出す体制で運用しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は167,562千円、監査役に対する報酬は20,700千円で、役員報酬の合計は187,662千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16,560千円、それ以外の業務に基づく報酬は1,500千円であります。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

事業拡大、人員増加に伴い、随時運営組織の改編、業務フローの見直し、社内規程の再チェックを行ってまいりました。昨年9月には危機管理委員会を設置し、包括的なリスクの洗い出し、事前防止策、対処方法の検討を開始しております。また、個人情報保護を重視し、全社的にシステム面での開発・運用ポリシー、業務フローの両方から、安全な個人情報の取り扱い体制を構築し、運用の徹底、見直しに取り組んでおります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	8,038,917		8,371,739	
2 受取手形及び売掛金		5,028,695		4,671,467	
3 たな卸資産		3,845		25,867	
4 繰延税金資産		284,863		235,177	
5 その他		136,415		537,988	
流動資産合計		13,492,736	76.0	13,842,242	75.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	172,489		282,575	
減価償却累計額		39,822	132,667	116,927	165,648
(2) 工具器具備品		608,701		853,138	
減価償却累計額		299,444	309,257	561,388	291,749
(3) その他	3	-		99,326	
有形固定資産合計		441,924	2.5	556,724	3.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		273,786		-	
(2) その他		256,046		327,486	
無形固定資産合計		529,832	3.0	327,486	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,743,298		2,887,841	
(2) 繰延税金資産		264,076		345,642	
(3) その他		288,912		350,266	
投資その他の資産合計		3,296,288	18.5	3,583,750	19.6
固定資産合計		4,268,045	24.0	4,467,961	24.4
資産合計		17,760,782	100.0	18,310,203	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,178,553		1,253,204	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	3	99,200		445,834	
4 1年以内償還予定社債		-		60,000	
5 未払金		1,055,811		-	
6 未払法人税等		1,571,783		452,729	
7 賞与引当金		153,231		181,314	
8 返品調整引当金		-		15,508	
9 その他		201,135		1,144,639	
流動負債合計		4,459,714	25.1	3,753,231	20.5
固定負債					
1 社債		-		320,000	
2 長期借入金	3	46,400		62,287	
3 退職給付引当金		-		54,423	
4 その他		-		6,827	
固定負債合計		46,400	0.3	443,538	2.4
負債合計		4,506,114	25.4	4,196,769	22.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,559	0.0	136,455	0.8
(資本の部)					
資本金	2	4,868,550	27.4	4,891,370	26.7
資本剰余金		4,879,162	27.5	4,901,982	26.8
利益剰余金		3,473,260	19.5	4,171,070	22.8
その他有価証券評価差額 金		30,198	0.2	11,336	0.0
為替換算調整勘定		936	0.0	1,219	0.0
資本合計		13,252,108	74.6	13,976,978	76.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,760,782	100.0	18,310,203	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,831,181	100.0	18,087,779	100.0	
売上原価			6,127,535	36.4	7,154,076	39.6	
売上総利益			10,703,646	63.6	10,933,702	60.4	
販売費及び一般管理費	1,2		7,620,209	45.3	7,533,331	41.6	
営業利益			3,083,436	18.3	3,400,371	18.8	
営業外収益							
1 受取利息		452			137		
2 受取配当金		20			9,033		
3 出資分配金		-			7,058		
4 受取手数料		4,232			-		
5 消費税等調整差額		4,102			2,830		
6 その他		112	8,919	0.1	1,365	20,425	0.1
営業外費用							
1 支払利息		19,586			10,145		
2 新株発行費		44,460			-		
3 株式上場費用		34,999			-		
4 出資金償却		-			15,412		
5 持分法による投資損失		642			60,083		
6 その他		3	99,692	0.6	8,425	94,067	0.5
経常利益			2,992,662	17.8	3,326,729	18.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			1,834		
2 投資有価証券売却益		1,293,540			23,920		
3 コンテンツ売却収入		-			81,000		
4 持分変動差益		18,610			14,915		
5 その他		-	1,312,151	7.8	11,705	133,375	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	63,998			14,806		
2 連結調整勘定償却		-			1,137,144		
3 特別退職金		42,260			-		
4 投資有価証券評価損		-			42,004		
5 その他		800	107,058	0.7	-	1,193,955	6.6
税金等調整前当期純利益			4,197,755	24.9	2,266,149	12.5	
法人税、住民税及び事業税		2,070,505			1,508,062		
法人税等調整額		266,073	1,804,431	10.7	21,038	1,487,023	8.2
少数株主利益又は少数株主損失()			2,402	0.0		75,592	0.4
当期純利益			2,390,921	14.2		854,719	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			908,862		4,879,162
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		3,970,300	3,970,300	22,820	22,820
資本剰余金期末残高			4,879,162		4,901,982
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,082,339		3,473,260
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,390,921		854,719	
連結除外に伴う剰余金 増加額		-	2,390,921	2,125	856,844
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	159,035	159,035
利益剰余金期末残高			3,473,260		4,171,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,197,755	2,266,149
減価償却費		245,001	250,688
投資有価証券売却益		1,293,540	23,920
投資有価証券評価損		-	42,004
コンテンツ売却収入		-	81,000
出資分配金		-	7,058
固定資産売却益		-	1,834
出資金償却		-	15,412
固定資産除却損		63,998	14,806
連結調整勘定償却額		91,346	1,137,016
持分変動差益		18,610	14,915
持分法による投資損失		642	60,083
賞与引当金の増加額		23,170	51
退職給付引当金増減額		-	3,789
返品調整引当金増減額		-	15,408
受取利息及び受取配当金		472	9,170
支払利息		19,586	10,145
新株発行費		44,460	-
為替差損益		230	2,177
売上債権の増減額		1,387,452	464,875
たな卸資産の減少額		73,805	180,300
差入敷金保証金の増減額		75,811	87,525
その他の資産の増加額		20,291	387,779
仕入債務の増加額		358,523	73,054
未払金の増減額		416,499	178,269
その他の負債の増減額		15,827	67,570
その他		-	32,390
小計		2,754,208	3,876,781
利息及び配当金の受取額		462	7,347
利息の支払額		18,111	9,291
補償金の受取額		-	9,205
法人税等の支払額		1,280,027	2,662,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,456,532	1,221,082

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		9,600	6,400
定期預金の払戻しによる 支出		-	30,200
投資有価証券の取得によ る支出		2,475,000	182,859
投資有価証券の売却によ る収入		1,373,207	24,087
子会社株式の取得による 支出		-	1,200
新規連結子会社取得によ る支出		-	360,979
関連会社株式の取得によ る支出		100,000	-
出資金の払込による支出		-	52,650
出資金の償還による収入		-	1,000
出資金の配分利益金の受 領額		-	7,058
有形固定資産の取得によ る支出		151,318	136,666
有形固定資産の売却によ る収入		-	3,000
無形固定資産の取得によ る支出		131,745	126,466
コンテンツの売却による 収入		-	81,000
長期貸付金の回収による 収入		-	29
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,494,457	720,847
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金純減額		798,800	-
長期借入金の返済による 支出		99,200	130,711
新株発行による収入		7,896,139	44,385
少数株主からの払込によ る収入		-	129,036
株式分割による支出		-	5,522
配当金の支払額		-	157,379
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,998,139	120,191
現金及び現金同等物に係る 換算差額		183	1,930
現金及び現金同等物の増減 額		6,960,398	378,114
現金及び現金同等物の期首 残高		1,078,519	8,038,917
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		-	115,432
現金及び現金同等物の期末 残高		8,038,917	8,301,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p> <p>なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コンポジット 多玩國股份有限公司 株式会社チュンソフト</p> <p>上記のうち、株式会社チュンソフトについては、当連結会計期間において株式取得により当社の同社への出資比率が59.0%となったため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エンティスは第三者割当増資の実施に伴い、当社持分比率が低下したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除いております。なお、同社の当連結会計年度における損益計算書は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p> <p>ロ 持分法を適用していない関連会社 株式会社モバイルコンテンツは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 同左</p> <p>ロ 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうちチュンソフト株式会社の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～18年	工具器具備品	3～15年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～40年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～18年											
工具器具備品	3～15年											
建物及び構築物	3～40年											
車両運搬具	5～6年											
工具器具備品	2～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>ロ</p> <p>ハ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ニ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 連結子会社1社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) コンテンツ事業の売上計上基準	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の借方発生額についてはその全額を発生時に一括処理、貸方発生額については5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結調整勘定の償却について)</p> <p>従来、連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っていましたが、この度、株式会社チュンソフトの株式譲受契約の締結を契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、今後の当社の投資対象企業の事業領域・形態の広がりにより、投資回収リスクの変動が拡大する可能性を考慮し、全額を発生時の損益とすることで、より保守的に損益を反映し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。</p> <p>この会計処理方法の変更により、当期首における連結調整勘定残高273,786千円と本年4月の株式会社チュンソフト子会社化により発生した863,357千円を「連結調整勘定償却額」として特別損失に計上しました。この結果、営業利益及び経常利益は134,514千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,002,630千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報の(注)5」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当連結会計年度227,983千円)は重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度851,579千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度28千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度7,740千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」(当社連結会計年度7,740千円)は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 144,412千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,807株であります。</p> <p>3</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式160,176株であります。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 524 1366 663"> <tr> <td>定期預金</td> <td>70,140千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,061千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>98,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,999千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金117,434千円、長期借入金62,287千円の担保に供しております。</p>	定期預金	70,140千円	建物	20,061千円	土地	98,796千円	計	188,999千円
定期預金	70,140千円								
建物	20,061千円								
土地	98,796千円								
計	188,999千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,903,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">253,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">279,147千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,465,846千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">971,737千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">971,737千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,016千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,998千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,903,357千円	役員報酬	253,800千円	給料手当	279,147千円	賞与引当金繰入額	40,211千円	支払手数料	2,465,846千円	研究開発費	971,737千円		971,737千円	建物及び構築物	17,016千円	工具器具備品	1,478千円	ソフトウェア	45,503千円	計	63,998千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,279,757千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,782千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">423,738千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,505,582千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,072,713千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,072,713千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,306千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,806千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,279,757千円	役員報酬	278,782千円	給料手当	423,738千円	賞与引当金繰入額	58,345千円	退職給付費用	14,958千円	支払手数料	2,505,582千円	研究開発費	1,072,713千円		1,072,713千円	車両運搬具	1,834千円	工具器具備品	9,306千円	ソフトウェア	5,499千円	計	14,806千円
広告宣伝費	2,903,357千円																																														
役員報酬	253,800千円																																														
給料手当	279,147千円																																														
賞与引当金繰入額	40,211千円																																														
支払手数料	2,465,846千円																																														
研究開発費	971,737千円																																														
	971,737千円																																														
建物及び構築物	17,016千円																																														
工具器具備品	1,478千円																																														
ソフトウェア	45,503千円																																														
計	63,998千円																																														
広告宣伝費	2,279,757千円																																														
役員報酬	278,782千円																																														
給料手当	423,738千円																																														
賞与引当金繰入額	58,345千円																																														
退職給付費用	14,958千円																																														
支払手数料	2,505,582千円																																														
研究開発費	1,072,713千円																																														
	1,072,713千円																																														
車両運搬具	1,834千円																																														
工具器具備品	9,306千円																																														
ソフトウェア	5,499千円																																														
計	14,806千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,038,917千円	現金及び預金勘定 8,371,739千円
現金及び現金同等物 8,038,917千円	担保に供している預金 70,140千円
	現金及び現金同等物 8,301,599千円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社チュンソフトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チュンソフト株式の取得価額と株式会社チュンソフト取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,217,904千円
	固定資産 421,103千円
	連結調整勘定 863,357千円
	流動資産 641,155千円
	固定資産 480,662千円
	少数株主持分 212,047千円
	株式会社チュンソフト株式の取得価額 1,168,500千円
	株式会社チュンソフト現金及び現金同等物 807,520千円
	差引：株式会社チュンソフト取得のための支出 360,979千円
	3. 当連結会計年度に連結子会社でなくなった株式会社エンティスの連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。
	流動資産 133,302千円
	固定資産 5,661千円
	資産合計 138,963千円
	流動負債 5,570千円
	負債合計 5,570千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,047	123,886	50,838
合計		73,047	123,886	50,838

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,373,207	1,293,540	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,475,000
関連会社株式	144,412

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	17,739	15,973
	小計	976	17,739	15,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,709	30,709	
	その他	10,125	9,456	668
	小計	40,834	40,166	668
合計		41,811	57,905	16,093

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について42,004千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,087	23,920	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,729,936
関連会社株式	100,000

4．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来子会社株式として保有していた株式会社エンティス株式（連結貸借対照表上額19,200千円）をその他有価証券に変更しております。これは、同社の実施した第三者割当増資に伴い当社の同社に対する持分比率が低下し、子会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	100,000	2,066	310

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社1社は平成17年4月より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
イ.退職給付債務(千円)	-	54,423
ロ.年金資産(千円)	-	-
ハ.退職給付引当金(イ-ロ)(千円)	-	54,423

(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
イ.勤務費用(千円)	-	11,929
ロ.その他(千円)	-	3,029
ハ.退職給付費用(イ+ロ)(千円)	-	14,958

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

2.「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金超過額	62,883	70,404
研究開発費否認額	56,448	96,888
未払事業税	143,562	45,811
未払事業所税	2,002	2,208
一括償却資産否認額	10,057	8,569
賞与引当金社会保険料	6,931	8,552
著作権使用料否認額	-	2,458
繰越欠損金	-	46,373
その他	2,977	284
繰延税金資産 (流動) 小計	284,863	281,551
評価性引当額	-	46,373
繰延税金資産 (流動) 合計	284,863	235,177
繰延税金資産 (固定)		
研究開発費否認額	265,997	341,978
一括償却資産否認額	6,226	2,668
減価償却超過額	-	1,286
繰越欠損金	-	488,280
連結会社間内部利益消去	11,120	6,815
その他	1,373	547
繰延税金資産 (固定) 合計	284,717	841,575
評価性引当額	-	488,280
繰延税金資産 (固定) 合計	284,717	353,295
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	20,640	7,653
特別償却準備金	-	2,463
計	20,640	10,116
繰延税金資産の純額	548,940	578,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割額	0.4
欠損金子会社等の未認識税務利益	2.6
連結調整勘定償却額	20.4
情報通信機器等税額控除	1.3
持分法による投資損益	1.1
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,235,954	595,227	16,831,181	-	16,831,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,235,954	595,227	16,831,181	-	16,831,181
営業費用	11,515,228	744,493	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失()	4,720,725	149,266	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,861,661	161,907	6,023,568	11,737,214	17,760,782
減価償却費	150,330	39,071	189,402	55,598	245,001
資本的支出	88,369	78,452	166,822	67,997	234,819

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,488,022千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,737,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	コンテンツ事業（千円）	ソリューション事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779	-	18,087,779
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,626,871	445,157	15,750	18,087,779	-	18,087,779
営業費用	12,426,317	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失（ ）	5,200,554	178,418	144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,377,096	225,135	176,470	5,778,702	12,531,501	18,310,203
減価償却費	58,990	6,703	8,558	74,252	176,435	250,688
資本的支出	25,423	31,923	-	57,346	176,445	233,791

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476,795千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,531,501千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

（当連結会計年度）

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、連結調整勘定の償却方法については、当連結会計年度より、借方発生額については、その全額を発生時に一括償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の消去または全社の項目の営業費用は134,514千円減少し、営業利益は同額増加、資産は1,002,630千円減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮して、当社グループの事業内容を見直した結果、「その他」事業を新設しました。また、これに伴い、従来「ソリューション事業」に計上していたe-コマース（ネットワークを利用した製品・商品の販売）は、金額の重要性に乏しいことから当連結会計年度より、所属する区分を「その他事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「ソリューション事業」の売上高は9,709千円、営業費用は89,935千円減少しております。また、「ソリューション事業」の資産及び減価償却費につきましては、それぞれ15,319千円、7,500千円減少しており、資本的支出に与える影響はありません。

なお、新規連結子会社の取得、事業区分の変更は当下半期に行われたことから、当中間連結会計期間の事業区分は従来の方法によっております。前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	コンテンツ 事業（千 円）	ソリューシ ョン事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	-	16,831,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,235,954	564,075	31,152	16,831,181	-	16,831,181
営業費用	11,515,228	586,335	158,158	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失（ ）	4,720,725	22,259	127,006	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,861,661	141,879	20,027	6,023,568	11,737,214	17,760,782
減価償却費	150,330	17,552	21,519	189,402	55,598	245,001
資本的支出	88,369	49,744	28,708	166,822	67,997	234,819

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,488,022千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,737,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）及び当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	416,641.26円	1株当たり純資産額	87,260.13円
1株当たり当期純利益	82,966.26円	1株当たり当期純利益	5,359.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80,445.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,238.70円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	101,650.34円	1株当たり純資産額	83,328.25円
1株当たり当期純利益	31,700.19円	1株当たり当期純利益	16,593.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31,457.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,089.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,390,921	854,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,390,921	854,719
期中平均株式数(株)	28,818	159,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	903	3,688
(うち新株予約権)	(903)	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を5株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 127,228株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 20,330.07円</td> <td>1株当たり純資産額 83,328.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,339.99円</td> <td>1株当たり当期純利益 16,593.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,291.49円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,089.00円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 20,330.07円	1株当たり純資産額 83,328.25円	1株当たり当期純利益 6,339.99円	1株当たり当期純利益 16,593.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,291.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,089.00円	<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しており、本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたドワンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成17年10月1日</p> <p>合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>合併比率及び合併交付金等</p> <p>当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりますので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>財産の引継</p> <p>株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンポジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,334,643千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,170,911千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,731,732千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </table>	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名
分割日	平成16年11月19日																																						
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																																						
分割により増加する株式数	普通株式 127,228株																																						
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。																																						
配当起算日	平成16年10月1日																																						
前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																						
1株当たり純資産額 20,330.07円	1株当たり純資産額 83,328.25円																																						
1株当たり当期純利益 6,339.99円	1株当たり当期純利益 16,593.14円																																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,291.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,089.00円																																						
商号	株式会社コンポジット																																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																																						
所在地	東京都中央区																																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																																						
売上高	8,334,643千円																																						
当期純利益	1,095,026千円																																						
資本金	56,000千円																																						
株主資本	2,170,911千円																																						
総資産	3,731,732千円																																						
従業員数	59名																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>2. Dwango North America Corp.との契約終了について 当社とDwango North America Corp. (本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という)は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由 当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。 この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p> <p>(2) 契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。 ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受けについて 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の総額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。 この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p>

前連結会計年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

4. 子会社株式会社ニワンゴの設立について

当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。

当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。

株式会社ニワンゴの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ニワンゴ
設立年月日	平成17年11月14日
本店所在地	東京都中央区
代表者	杉本誠司(株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長)
資本金	90,000千円
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要	
資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。
人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
取引関係	当面は、当社と株式会社ニワンゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。

前連結会計年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

5. 株式会社スパイクの株式取得について

平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。

株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。

取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充当いたしました。

株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社スパイク
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊
所在地	東京都渋谷区
設立年月日	平成17年11月1日
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、 ラリーDVD制作・販売事業等
決算期	3月
従業員数	53名
資本の額	10,000千円
発行済株式数	200株

同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク(株式会社スパイクに商号変更)のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。

平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円

平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。

なお、当社との資本関係、人的関係はありません。

前連結会計年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について

当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社を持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。

同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。

株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ゲームズアリーナ
設立年月日	平成17年12月8日
本店所在地	東京都中央区
代表者	小林 宏(株式会社ドワンゴ代表取締役社長)
資本金	100,000千円
主な事業内容	事業持株会社
当社との資本関係、人的関係の概要	
資本関係	当社の議決権所有割合69%
人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社チュンソフトの代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社チュンソフト	第1回無担保社債	15.3.14	-	180,000 (60,000)	0.49	なし	20.3.14
株式会社チュンソフト	第2回無担保社債	16.7.28	-	200,000	0.84	なし	19.7.27
合計	-	-	-	380,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	260,000	60,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,200	445,834	2.2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,400	62,287	2.4	平成21年11月
その他の有利子負債				
計	345,600	708,121	2.1	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,394	11,510	10,716	2,667

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,536,603		6,292,780	
2 売掛金	2	4,130,426		4,516,502	
3 商品		754		4,937	
4 前渡金		6,195		2,760	
5 前払費用		58,240		221,478	
6 繰延税金資産		193,202		181,498	
7 その他		115,733		86,411	
流動資産合計		12,041,156	73.8	11,306,366	66.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		86,895		98,423	
減価償却累計額		16,240	70,654	28,824	69,598
2 工具器具備品		532,250		591,596	
減価償却累計額		263,275	268,974	362,832	228,763
有形固定資産合計		339,629	2.1	298,362	1.7
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		142,835		214,914	
2 ソフトウェア仮勘定		54,217		31,923	
3 電話加入権		219		219	
4 その他		1,135		1,075	
無形固定資産合計		198,407	1.2	248,131	1.5
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,598,886		2,726,786	
2 関係会社株式		702,438		1,852,938	
3 長期前払費用		24,573		22,925	
4 繰延税金資産		249,166		337,722	
5 その他		167,715		201,975	
投資その他の資産合計		3,742,780	22.9	5,142,349	30.3
固定資産合計		4,280,816	26.2	5,688,843	33.5
資産合計		16,321,973	100.0	16,995,209	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	2,009,979		2,249,358	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		99,200		46,400	
4 未払金		877,763		804,400	
5 未払費用		20,099		26,985	
6 未払法人税等		908,309		134,120	
7 未払消費税等		68,778		65,645	
8 前受金		-		525	
9 預り金		8,725		12,599	
10 賞与引当金		105,031		134,842	
11 その他		3,906		4,537	
流動負債合計		4,301,794	26.3	3,679,414	21.6
固定負債					
長期借入金		46,400			
固定負債合計		46,400	0.3		
負債合計		4,348,194	26.6	3,679,414	21.6
(資本の部)					
資本金	1	4,868,550	29.8	4,891,370	28.8
資本剰余金					
資本準備金		4,879,162		4,901,982	
資本剰余金合計		4,879,162	29.9	4,901,982	28.8
利益剰余金					
利益準備金		-		15,903	
当期末処分利益		2,195,868		3,495,341	
利益剰余金合計		2,195,868	13.5	3,511,245	20.7
その他有価証券評価差額 金		30,198	0.2	11,197	0.1
資本合計		11,973,779	73.4	13,315,795	78.4
負債・資本合計		16,321,973	100.0	16,995,209	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 商品売上高		31,152			20,852		
2 製品売上高		13,162,951	13,194,103	100.0	17,920,709	17,941,561	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高					754		
2 当期商品仕入高		30,075			23,766		
3 当期製品製造原価		7,283,372			10,288,704		
合計		7,313,447			10,313,225		
4 商品期末たな卸高		754	7,312,692	55.4	4,937	10,308,287	57.5
売上総利益			5,881,410	44.6		7,633,273	42.5
販売費及び一般管理費	1,2,3		4,777,954	36.2		5,897,824	32.8
営業利益			1,103,456	8.4		1,735,449	9.7
営業外収益							
1 受取利息		480			85		
2 受取配当金	1	224,000			457,000		
3 出資分配金					7,058		
4 雑収入		16,179	240,660	1.8	12,387	476,531	2.7
営業外費用							
1 支払利息		11,548			5,212		
2 新株発行費		44,460			6,777		
3 株式上場費用		34,999					
4 出資金償却					15,412		
5 雑損失		3	91,011	0.7	282	27,685	0.2
経常利益			1,253,105	9.5		2,184,295	12.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,293,540			23,920		
2 受取補償金			1,293,540	9.8	9,205	33,125	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	46,792			6,710		
2 投資有価証券評価損					42,004		
3 特別退職金		28,060					
4 その他		800	75,652	0.6		48,714	0.3
税引前当期純利益			2,470,992	18.7		2,168,705	12.1
法人税、住民税及び 事業税		1,191,228			758,158		
法人税等調整額		224,230	966,997	7.3	63,864	694,293	3.9
当期純利益			1,503,994	11.4		1,474,412	8.2
前期繰越利益			691,873			2,020,929	
当期末処分利益			2,195,868			3,495,341	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	727,979	9.4	810,606	7.4
経費		7,057,233	90.6	10,132,503	92.6
当期総製造費用		7,785,212	100.0	10,943,109	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,247			
合計		7,850,459		10,943,109	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	567,088		654,405	
当期製品製造原価		7,283,372		10,288,704	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 316,390千円</p> <p>支払手数料 4,859,223千円</p> <p>著作権等使用料 1,369,499千円</p> <p>減価償却費 146,670千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 550,318千円</p> <p>ソフトウェア 16,769千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 305,703千円</p> <p>支払手数料 7,069,511千円</p> <p>著作権等使用料 2,165,622千円</p> <p>減価償却費 147,737千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 638,432千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 15,973千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,195,868		3,495,341
利益処分額					
1 利益準備金		15,903			
2 配当金		159,035	174,938	320,352	320,352
次期繰越利益			2,020,929		3,174,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1041 893 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 1041 1372 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～18年	工具器具備品	2～15年
建物	3～18年									
工具器具備品	3～15年									
建物	3～18年									
工具器具備品	2～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. コンテンツ事業の売上計 上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当期末残高156百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期16百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
1 授権株式数及び発行済株式総数			1 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	105,600株	授権株式数	普通株式	528,000株
発行済株式総数	普通株式	31,807株	発行済株式総数	普通株式	160,176株
2 関係会社項目			2 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
流動資産	売掛金	472,793千円	流動負債	買掛金	2,010,524千円
流動負債	買掛金	1,927,062千円			
3 配当制限			3 配当制限		
「其他有価証券評価差額金」の30,198千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。			「其他有価証券評価差額金」の11,197千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,703,203千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> </table>	関係会社への支払手数料	4,703,203千円	関係会社よりの受取配当金	224,000千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,171,334千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">448,000千円</td> </tr> </table>	関係会社への支払手数料	6,171,334千円	関係会社よりの受取配当金	448,000千円																				
関係会社への支払手数料	4,703,203千円																												
関係会社よりの受取配当金	224,000千円																												
関係会社への支払手数料	6,171,334千円																												
関係会社よりの受取配当金	448,000千円																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,081,660千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">238,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,740,240千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,057,903千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,081,660千円	役員報酬	148,800千円	給料手当	238,954千円	賞与引当金繰入額	36,125千円	減価償却費	41,161千円	支払手数料	1,740,240千円	研究開発費	1,057,903千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,194,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,662千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">337,322千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,408,776千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992,694千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,194,770千円	役員報酬	187,662千円	給料手当	337,322千円	賞与引当金繰入額	54,319千円	減価償却費	40,676千円	支払手数料	2,408,776千円	研究開発費	992,694千円
広告宣伝費	1,081,660千円																												
役員報酬	148,800千円																												
給料手当	238,954千円																												
賞与引当金繰入額	36,125千円																												
減価償却費	41,161千円																												
支払手数料	1,740,240千円																												
研究開発費	1,057,903千円																												
広告宣伝費	1,194,770千円																												
役員報酬	187,662千円																												
給料手当	337,322千円																												
賞与引当金繰入額	54,319千円																												
減価償却費	40,676千円																												
支払手数料	2,408,776千円																												
研究開発費	992,694千円																												
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,057,903千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	1,057,903千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992,694千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	992,694千円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,057,903千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	992,694千円																												
<p>4 固定資産除却損は、工具器具備品1,289千円及びソフトウェア45,503千円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損は、工具器具備品6,710千円であります。</p>																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額 42,642	賞与引当金超過額 54,745
研究開発費否認額 56,448	研究開発費否認額 96,888
未払事業税 83,035	未払事業税 16,791
未払事業所税 1,586	未払事業所税 1,785
一括償却資産否認額 4,691	一括償却資産否認額 4,315
賞与引当金社会保険料 4,513	賞与引当金社会保険料 6,687
その他 284	その他 284
計 193,202	計 181,498
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
研究開発費否認額 265,997	研究開発費否認額 341,978
一括償却資産否認額 2,750	一括償却資産否認額 1,564
その他 1,059	その他 1,833
計 269,807	計 345,376
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 20,640	その他有価証券評価差額金 7,653
計 20,640	計 7,653
繰延税金資産の純額 442,369	繰延税金資産の純額 519,221

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.8	8.5
住民税均等割額	住民税均等割額
0.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額	情報通信機器等税額控除
0.6	1.2
情報通信機器等税額控除	その他
0.6	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	32.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
39.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	376,451.07円	1株当たり純資産額	83,132.28円
1株当たり当期純利益	52,189.43円	1株当たり当期純利益	9,245.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50,603.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,036.88円
<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	87,972.31円	1株当たり純資産額	75,290.21円
1株当たり当期純利益	17,145.62円	1株当たり当期純利益	10,437.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,014.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,120.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,503,994	1,474,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,503,994	1,474,412
期中平均株式数(株)	28,818	159,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	903	3,688
(うち新株予約権)	(903)	(3,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>1. 株式分割について 平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を5株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 127,228株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 17,594.46円</td> <td>1株当たり純資産額 75,290.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,429.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 10,437.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,402.87円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 17,594.46円	1株当たり純資産額 75,290.21円	1株当たり当期純利益 3,429.10円	1株当たり当期純利益 10,437.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,402.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円	<p>1. 連結子会社との合併について 当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しており、本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたドワンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要 合併期日 平成17年10月1日 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。 合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりますので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。 財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンポジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,334,643千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,095,026千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>2,170,911千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,731,732千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </table>	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名
分割日	平成16年11月19日																																						
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																																						
分割により増加する株式数	普通株式 127,228株																																						
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。																																						
配当起算日	平成16年10月1日																																						
前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																						
1株当たり純資産額 17,594.46円	1株当たり純資産額 75,290.21円																																						
1株当たり当期純利益 3,429.10円	1株当たり当期純利益 10,437.81円																																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,402.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円																																						
商号	株式会社コンポジット																																						
代表者	代表取締役 太田豊紀																																						
所在地	東京都中央区																																						
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																																						
売上高	8,334,643千円																																						
当期純利益	1,095,026千円																																						
資本金	56,000千円																																						
株主資本	2,170,911千円																																						
総資産	3,731,732千円																																						
従業員数	59名																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>2. Dwango North America Corp.との契約終了について 当社とDwango North America Corp. (本社: 米国ワシントン州、暫定CEO: Alexander Conrad、以下「DNA」という)は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement (取引商標使用許諾契約)」および「Technology License Agreement (技術ライセンス契約)」を終了することに合意いたしました。なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由 当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。 この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p> <p>(2) 契約終了の内容 今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。 ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受について 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の総額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。 この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p>

前事業年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

4. 子会社株式会社ニワンゴの設立について

当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワンゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。

当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。

株式会社ニワンゴの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ニワンゴ
設立年月日	平成17年11月14日
本店所在地	東京都中央区
代表者	杉本誠司(株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長)
資本金	90,000千円
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。

当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要

資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。
人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
取引関係	当面は、当社と株式会社ニワンゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。

前事業年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

5. 株式会社スパイクの株式取得について

平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。

株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。

取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充当いたしました。

株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社スパイク
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊
所在地	東京都渋谷区
設立年月日	平成17年11月1日
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、 ラリーDVD制作・販売事業等
決算期	3月
従業員数	53名
資本の額	10,000千円
発行済株式数	200株

同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク(株式会社スパイクに商号変更)のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。

平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円

平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。

なお、当社との資本関係、人的関係はありません

前事業年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

当事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について

当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社を持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。

同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。

株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ゲームズアリーナ
設立年月日	平成17年12月8日
本店所在地	東京都中央区
代表者	小林 宏(株式会社ドワンゴ代表取締役社長)
資本金	100,000千円
主な事業内容	事業持株会社
当社との資本関係、人的関係の概要	
資本関係	当社の議決権所有割合69%
人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社チュンソフトの代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		タワーレコード株式会社	7,500	2,475,000
		BLUE FROG MOBILE, Inc.	415,917	115,736
		株式会社アクロディア	2,000	50,000
		Dwango North America Corp.	542,624	30,709
		株式会社インターネット	20	20,000
		株式会社エンティス	384	19,200
		株式会社コネクテクトテクノロジーズ	30	16,140
		計	968,475	2,726,786

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	86,895	11,528		98,423	28,824	12,583	69,598
工具器具備品	532,250	80,672	21,326	591,596	362,832	114,173	228,763
有形固定資産計	619,145	92,200	21,326	690,019	391,657	126,757	298,362
無形固定資産							
ソフトウェア	229,360	135,100		364,460	149,546	63,021	214,914
ソフトウェア仮勘定	54,217	87,383	109,677	31,923			31,923
電話加入権	219			219			219
その他無形固定資産	1,200			1,200	125	60	1,075
無形固定資産計	284,997	222,483	109,677	397,803	149,671	63,081	248,131
長期前払費用	24,573	5,613	7,261	22,925			22,925
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,868,550	22,820	-	4,891,370
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(31,807)	(128,369)	-	(160,176)
	普通株式（千円）	4,868,550	22,820	-	4,891,370
	計（株）	(31,807)	(128,369)	-	(160,176)
	計（千円）	4,868,550	22,820	-	4,891,370
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	4,879,162	22,820	-	4,901,982
	計（千円）	4,879,162	22,820	-	4,901,982
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（千円）	-	15,903	-	15,903
	任意積立金（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	15,903	-	15,903

（注）1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

(1) 株式分割 127,228株

(2) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使

普通株式 1,141株 資本金 22,820千円 資本準備金 22,820千円

2. 利益準備金の増加は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	105,031	134,842	105,031		134,842

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	563
預金	
普通預金	6,280,616
別段預金	11,600
小計	6,292,216
合計	6,292,780

ロ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,267,776
KDDI株式会社	819,755
ボーダフォン株式会社	375,791
株式会社スターゲートネットワーク	22,822
エイベックスネットワーク株式会社	6,280
その他	24,075
合計	4,516,502

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
4,130,426	20,245,149	19,859,073	4,516,502	81.4	77.95

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額（千円）
衣料品等	4,702
C D ・ D V D	235
合計	4,937

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式	
株式会社コンボジット	531,000
多玩國股份有限公司	3,438
株式会社チュンソフト	1,168,500
関連会社株式	
株式会社フロム・ネットワークス	50,000
株式会社モバイルコンテンツ	100,000
合計	1,852,938

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社コンボジット	1,969,704
株式会社CELL	160,790
株式会社チュンソフト	40,781
株式会社PFU	23,699
株式会社ビバリウム	10,305
その他	44,078
合計	2,249,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注)1
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)4
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 株券失効により再発行する場合は、手数料として株券1枚につき500円を徴収いたします。

2. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

3. 平成17年9月12日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。
(平成17年10月1日から実施)

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

4. 平成17年12月21日開催の第9期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告の方法が次のとおりとなりました。

「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は、当社のホームページ(<http://info.dwango.co.jp/info/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年1月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第9期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成17年7月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の2（合併）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年11月14日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) に記載されているとおり、会社は連結調整勘定の償却方法を、借方発生額についてはその全額を発生時に一括償却する方法に変更している。
2. (セグメント情報 a.事業の種類別セグメント情報 6.事業区分の方法の変更) に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。
3. (重要な後発事象) 1. に記載のとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として100%子会社である株式会社コンポジットを吸収合併した。
4. (重要な後発事象) 2. に記載のとおり、会社とDwango North America Corp.は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement(取引商標使用許諾契約)」及び「Technology License Agreement(技術ライセンス契約)」を終了することに同意した。
5. (重要な後発事象) 3. に記載のとおり、会社は平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式を買受けている。
6. (重要な後発事象) 5. に記載のとおり、会社は平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、会社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は会社の子会社に該当している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ドワンゴ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドワンゴの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (重要な後発事象) 1. に記載のとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として100%子会社である株式会社コンポジットを吸収合併した。
- (重要な後発事象) 2. に記載のとおり、会社とDwango North America Corp.は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement(取引商標使用許諾契約)」及び「Technology License Agreement(技術ライセンス契約)」を終了することに同意した。
- (重要な後発事象) 3. に記載のとおり、会社は平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式を買受けている。
- (重要な後発事象) 5. に記載のとおり、会社は平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、会社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は会社の子会社に該当している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。